

大潟村

課題

- ・クリーンエネルギーを農業振興や地域振興にいかに関結させるか
- ・農業と環境保全の両立
- ・村内エネルギー需給構造の転換

実現を目指していく地域のイメージ

- ① 村民の共同参加による、エネルギー自立か社会を目指す。
- ② 農業振興とエネルギー開発が一体となって発展するように推進する。
- ③ 行政・村民・事業者が一体となってエネルギー問題に取り組む。
- ④ 本村の特性を生かしたエネルギー源を積極的に開発する。



調査事業の概要

エネルギー種別	潜在賦存量	期待可採量
太陽光	202,342 × 10 ³ MWh/年	3,381MWh/年
風力	1,909,000MWh/年	820,530Mwh/年
稲わらボイラー	591,253GJ/年	351,802GJ/年
温泉熱利用	8,020GJ/年	4,053GJ/年

一般住宅への太陽光パネルの導入	容量7kW、システム価格50万円/kW、余剰電力買い取り価格42円/kWhで投資回収年数17年。容量4kWでは20年で回収できない。
排水機場ポンプへの再生可能エネルギーの活用	風力発電を活用した場合、事業費約15億円。全量買取制度の導入がなされた場合、経済的なメリットが生じる可能性有り。
温泉保養センター等への稲わらボイラーによる熱供給	稲わらが農家が直接持ち込む場合、経済的に成り立つ可能性が示唆された。
農業施設や暖房への温泉排熱の利用	ヒートポンプの設置により、年間で6,493千円/年、CO2で202t/年の削減が期待できる。

対応策の提示

＜これまでのノウハウ、対応策＞

1980年代半ばに、有機農業の取り組みが始まり、90年には農薬の宮中散布を中止し、全国に先駆けて無農薬・有機栽培が拡大した。

ソーラーカー大会の開催、太陽光発電の導入助成、マグナス風力発電の導入、バイオ燃料利用の実証事業、直流宮殿による地域グリッドの実証事業(秋田県)など、先進的なエネルギー技術の導入、実証を図っている。

＜調査事業によりとりまとめたノウハウ、対応策＞

再生可能エネルギーの導入は、行政の率先導入・普及啓発等を実行することが重要である。併せて、住民・事業者の積極的な取り組みも不可欠である。

再生可能エネルギーコミュニティは大きく村民、村役場(行政)および地域における企業や団体の協力関係により構成される。また、これらの各主体の協力・調整を図るための活動中心(連絡会議または調整・運営組織)をコミュニティの核に据える。

太陽光発電、風力発電、バイオマス(稲わらボイラー導入による熱供給)、温泉熱の利用等を促進し、地域における再生可能エネルギーコミュニティの形成を促進していく。

＜今回の調査により得られた新たな課題＞

太陽光発電についての普及・促進策の検討。

稲わらボイラー運転に係る人員・組織等の検討、稲わら収集に係る村民の協力等。